

平成28年度行政評価シート【個表】

平成 28 年 6 月 30 日

評価対象事業	評価者	開発審査課長	石山 由夫
都調-03 開発審査事務	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務	主管課	開発審査課
		関連課	
総合計画上の位置付け	分野	市街地整備	施策の方針
			市街地整備の推進

1 事業の目的

対象	開発事業者等
意図	開発許可制度等を活用して、安全で住みやすい宅地の造成、秩序ある都市づくりを図るため。
効果	安全で快適な住環境の創造を図る。

2 平成27年度に実施した事業の概要

- ・都市計画法及び宅地造成等規制法による各種申請等の受付、審査、許可書の交付を行った。
- ・開発行為、宅地造成工事の完了検査及び検査済証の交付を行った。
- ・開発許可等の違反に対する是正指導及び措置を行った。
- ・国が示す調査ガイドラインに基づき、大規模盛土造成地の位置と規模の把握等を行い、大規模盛土造成地マップの作成を行った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	26年度決算	27年度決算	データ区分	28年度当初予算	備 考
人 口	177,464人	177,243人	人 口	176,869人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
世 帯 数	80,368世帯	80,676世帯	世 帯 数	80,928世帯	
事業の対象者数			事業の対象者数		
運営資源状況	決算値(千円)	10,375	当初予算(千円)	357	
	国県支出金	3,340	国県支出金		
	地方債		地方債		
	その他	357	その他	357	
	一般財源	6,678	一般財源	0	
	人員配置数	7.0	人員配置数	7.0	
	人件費(千円)	52,952	人件費(千円)	53,520	
事業経費運営	総事業費(千円)	63,327	総事業費(千円)	53,877	
	市民1人当りの経費(円)	357	市民1人当りの経費(円)	305	
	対象者1人当りの経費(円)		対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	1. ある
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
	今後も市が実施すべき事業か	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	○-2. 適正な受益者負担を導入している
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない
		協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	☒ a: 事業内容を見直す ☐ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	見直し ☐ 拡大 ☒ 縮小 ☐ その他
		見直し 平成27年度に大規模盛土造成地調査を実施し、大規模盛土造成地マップの作成を終えたため。
予算規模の方向性	☐ A: 予算規模を拡大する ☐ B: 予算規模は現状維持とする ☒ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 平成27年度に大規模盛土造成地調査を実施し、大規模盛土造成地マップの作成を終えたため。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	・許可に係る審査等において正確な法の運用と厳正な審査を行い、引き続き適法かつ公平な許可事務に努める。	

平成27年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	・開発許可等に係る事業者及び市民対応の増加に対応するため、引き続き効率的かつ適正な事務が求められている。 ・大規模盛土造成地マップを作成すること。		
課題解決のために行った平成27年度の取組	・開発許可等に係る事業者及び市民対応の増加に対応するため、引き続き効率的かつ適正な事務を行った。 ・職場研修を充実させ、担当者の能力を向上させることにより、適正に許可事務を行った。 ・他市へ事例を照会し、意見交換をし、法令の解釈に齟齬がないように努めた。 ・大地震時における宅地の滑動崩落被害の防止・軽減に向け、国が示すガイドラインに基づき大規模盛土造成地調査を実施し、大規模盛土造成地マップの作成を行った。		☐ 解決 ☒ 一部解決 ☐ 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	・開発許可等に係る相談内容等が複雑化する傾向にあるので、今後も適正に対応できるよう課題解決に向けて取り組んでいく。 ・平成27年度において、作成した大規模盛土造成地マップについて、窓口・HP等で大規模盛土造成地マップの公表を行っていく必要がある。		

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	事務処理市	事務処理市	特例市(施行時)	特例市(施行時)	特例市(施行時)	中核市	県が実施	県が実施	県が実施
	宅造規制区域の面積(約8割)多い。	宅造規制区域の面積(約1割)少な	宅造規制区域なし	宅造規制区域なし	宅造規制区域なし				

比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									

比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	本市は、県の事務委任を受け事務処理市として、都市計画法及び宅地造成等規制法に係る許可等事務を行っている。県内には、同じ事務処理市として藤沢市と秦野市の2市があるが、秦野市は、宅地造成等規制法の規制区域がなく、藤沢市も規制区域は、市域の約1割である。本市のように宅地造成等規制法の規制区域が市域の8割を超える事務処理市はない。また、21市町村については、神奈川県が当該事務を行っているため、本事務は、他市比較になじまないと考える。
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29		H30	H31		
	目標値									
	実績値									
	達成率									

指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29		H30	H31		
	目標値									
	実績値									
	達成率									

指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29		H30	H31		
	目標値									
	実績値									
	達成率									

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	
-----------------------	--

● 事業に関する特記事項

☐ 第3期基本計画前期実施計画重点事業	☐ 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
--	---